

## 国保税・軽減対象基準の拡充を承認



目指すは全国大会でもアベック優勝！  
 京都府代表となった新小ハンドボールクラブ



- 常任委員会の審査・調査でこんな質疑がありました(2面)
- 一般質問で議員15人がまちなことを問いただす(3~6面)
- 議会基本条例(案)提案に向けて:議会改革の動き(7面)
- 市議会議員の政務活動費はどのように使われたのか(7面)
- 議決結果一覧 及び 9月定例会の日程など(8面)



平成26年第2回定例会は6月5日に開会し、23日間の会期で6月27日に閉会しました。初日には、市長から人事案、条例案、補正予算案など11件が提案されました。まず、専決承認案1件を承認し、人権擁護委員の推薦についての人事案2件を同意しました。また、条例案などの7件は、各常任委員会に付託し審査することとし、補正予算案1件は、各常任委員会、所管部分の審査を行うこととしました。

2日目から4日目には、15人の議員が発議し一般質問が行われました。最終日の採決では、各常任委員会に付託していた市長提案案をすべて可決しました。また、議員から提出された意見書案5件のうち3件を可決、2件を否決しました。

### 11 条例案等 議案を上程

定例会初日には、市長から「国民健康保険税条例の一部改正」についての専決処分承認案が提案されました。この改正案は、長引く不況により所得が減少している世帯に対し、税負担の軽減を図るため、地方税法施行令の一部が改正されたことによるもので、国保税の軽減対象世帯を判定する所得算定方法が変更され対象となる世帯範囲が拡充されるものです。政令が平成26年4月1日に施行されることから、本市でも反映できるよう、専決処分を行っていただくため今定例会に承認案として提案されました。副市長から提案理由が説明された後、質疑、討論を行い、日本共産党京田辺市議会議員団から、後期高齢者支援金と介護納付金に係る、賦課限度額の引き上げが行われた背景があるとして、反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で承認されました。また、軽自動車税の増額などに係る「税条例等」や「都市計画税条例」、消防団員の退職報奨金引き上げに係る「非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例」のほか、福知山花火大会火災事故を教訓とした屋外催しにおける防火対策を規定する「火災予防条例」及び新名神高速道路建設に伴う松井区内公園移転に係る「都市公園条例」の各一部改正案など7件が提案され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査を行うこととしました。

この日、コミュニティ助成事業に伴う自治会補助金や、自主防災会助成金に加え、老人医療費助成、三木小学校西校舎棟新築工事の増額を内容とした「一般会計補正予算(第1号)」について質疑が行われた後、各常任委員会で所管部分の審査を行うこととしました。(2面に掲載)

### 市長提出議案 すべて可決

最終日には、各常任委員会に付託していた議案の審査結果に対し、各委員長から報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では日本共産党京田辺市議会議員団から「税条例等の一部改正」に対し反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。また、その他条例の一部改正案4件と、道路線の認定案と廃止案の2件、及び補正予算案1件の計7件については、採決の結果、いずれも全員賛成で可決しました。

### 人権擁護委員 2名は適任

初日には、人権擁護委員の推薦に関し、平成26年9月30日で2名が任期満了となることから、松井啓一(まいついけい)氏(68)と大住ケ丘子氏(68)の2名が推薦されました。

### 議員提出の意見書案 3件を可決・2件は否決

最終日に、議員から意見書案5件が提出され、採決の結果、「水銀に関する水俣条約」の早期発効と国内対策の確立を求める意見書、「手話言語法」制定を求める意見書及び、地方財政の充実・強化を求める意見書の3件は、賛成多数で可決しました。また、特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書、及び、集团的自衛権に関する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の2件は、賛成少数で否決しました。

# 常任委員会の審査報告

市議会は、6月16日に建設経済常任委員会、17日に総務常任委員会、そして18日に文教福祉常任委員会を開会し、

定例会初日に付託された議案7件と補正予算案1件を審査し、所管事務調査をしました。主な質疑は次のとおりです。

## 議案審査

### ◆都市公園条例の一部改正

【賛成全員：可決】

新名神高速道路建設に伴い松井相合公園を廃止し、代替施設として整備された松井古川公園を追加するもの。

○公園の整備に要した費用について、地元負担と市負担の額は、

【建設部副部長】市の費用負担はない。

【建設部技監】収入が、ネクスコへの用地買収費で2億1千万円。支出が新公園の用地買収費1億7千万円と、設計・工事費に9千万円で計2億6千万円。差額の5千万円は地元財産区が負担した。

### ◆道路線の認定

【賛成全員：可決】

### ◆道路線の廃止

【賛成全員：可決】

この2件は、みみづく保育園の移転による整備された道路を市道として認定、及び廃止を行うもの。

○新田辺一休ヶ丘線からの進入部における安全対策は、

【施設整備課長】進入部の見直しを確保し、横断歩道を設置するなど、歩行者の安全に

充実強化、処遇改善に努めることになった。

### ◆火災予防条例の一部改正

【賛成全員：可決】

施行令の改正に伴い、火気の取扱いと屋外催しに係る、防火管理の規定が整備されたことにより改正するもの。

○火災予防計画を提出しなればならない「指定催し」となる規模は、

【予防課長】場所は市内全域が対象。屋外に、おおもね100店以上の露店があり、火気を使用する店舗が一つでもあれば対象となる。

### ◆税条例等の一部改正

【賛成多数：可決】

法律の公布に伴い、法人税引き下げ、軽自動車税の引き上げ等について改正するもの。

○軽自動車税の引き上げによる本市の影響は、

【税務課長】見込は、原付きバイクが約8千台で、おおよそ900万円増。四輪は平成27年4月1日以降の登録車のみ税額が上がるので約2千台と

### ◆都市計画税条例の一部改正

【賛成全員：可決】

法律の公布に伴う引用条項の整理。

## 補正予算審査

○高齢者医療費の自己負担額が増えれば、

【国保医療課長】自己負担の軽減により、医療を受けやすくなることで、健康保持につながるというのはい理あるが、公費負担の軽減に直結するかという疑問もある。しかし、医療を受けやすい状況をつくることは必要。府独自の制度により、1割負担を継続すること、本市では約1千万円が必要と推測する。市の単独事業で継続するには厳しい。

【副市長】国の制度が変わった中で、府も永久的に継続することは難しい。高齢者医療の問題を含め、国への要望は考えなければならぬ。

○普賢寺区に防災用スปีカーを設置されるが、この

【副市長】当初は、同志社山手が15年間で完売することを前提に計画。将来人口推計は向こう9年間で完売する前提で算出されており、児童数も違つ予測となっている。

【教育部長】将来人口推計を踏まえ、実際の販売状況を見極めながら対応したい。また、その先の児童減少も念頭において検討する。

○障がい者の災害時対応

【副市長】障がい者がどのように避難するのは、個別に設定する必要が有ると考えるが、

【危機管理課長】要配慮者の避難方法については、各自治会に協議依頼しており、5つの自治会で今週から協議する。

○不明児童

【副市長】全国で700人もいると言われるが、本市の調査は顔を認めて確認されているか。

【学校教育課長】小・中学校は、入学式に欠席したり、不

## 所管事務調査

### ◆新名神高速道路

○本市における工事の進捗は、また、用地買収にかかった市内企業が、市外へ移転

してしまっていないか。

【建設部技監】用地買収は昨年度に100%完了し、ネクスコによる建設工事が進んでいる。

【産業振興課長】用地買収により、市外へ移転された企業は1社のみ。他は市内に留まられると聞いている。

### ◆ごみ処理広域化

○枚方市も正式に協議することを受けたが、現在ほどの程度進んでいるのか。

【経済環境部長】担当課長は週に数度協議しており、重要事項は部長から係長まで出席して、2回実施した。内容は、審議会中間報告の確認や、今後のスケジュール調整など。

○学生マンシヨンの空き室

【市民参画課長】被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

○市民参画課長 被害者の希望にもよるが、支援ルームでの相談から、どのように繋いでいくのがよいか検討する。

登校の児童・生徒には家庭訪問を行い所在を確認している。

【子育て支援課長】乳幼児検診の未受診18件に対し調査を行い、所在を確認した結果、1件だけ電話確認のみで、早急に所在を確認する。

### ◆高齢者世帯

○高齢者のみの世帯が増えているが、現状の把握はしているのか。

【高齢介護課長】同居を含め、高齢者のみで居住されている人数は821名。そのうち、75歳以上のみの世帯で生活実態を調査し、今後の対応施策を検討していく。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

○がん検診

【健康推進課長】胃がん9.8%、大腸がん17.2%、肺がん10.6%、子宮がん30.2%、乳がん28.4%だが、国保による人間ドックを含むと、胃がん18.1%、大腸がん26.3%、肺がん19.7%。

## 議会日誌

5月	13	8	7	1	29	28	26	23	22	21	20	15	5	3	2	1
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
30	24	22	21	20	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
30	24	22	21	20	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

【5月】

- 13日 幹事会(5月12日)
- 8日 議案第2回定例会(20日)
- 7日 議案第2回定例会(20日)
- 1日 議案第2回定例会(20日)

【6月】

- 29日 議案第2回定例会(20日)
- 28日 議案第2回定例会(20日)
- 26日 議案第2回定例会(20日)
- 23日 議案第2回定例会(20日)
- 22日 議案第2回定例会(20日)
- 21日 議案第2回定例会(20日)
- 20日 議案第2回定例会(20日)
- 15日 議案第2回定例会(20日)
- 5日 議案第2回定例会(20日)
- 3日 議案第2回定例会(20日)
- 2日 議案第2回定例会(20日)
- 1日 議案第2回定例会(20日)

【7月】

- 27日 議案第2回定例会(20日)
- 26日 議案第2回定例会(20日)
- 21日 議案第2回定例会(20日)
- 19日 議案第2回定例会(20日)
- 16日 議案第2回定例会(20日)
- 15日 議案第2回定例会(20日)
- 14日 議案第2回定例会(20日)
- 13日 議案第2回定例会(20日)
- 12日 議案第2回定例会(20日)
- 11日 議案第2回定例会(20日)
- 10日 議案第2回定例会(20日)
- 9日 議案第2回定例会(20日)
- 8日 議案第2回定例会(20日)
- 7日 議案第2回定例会(20日)
- 6日 議案第2回定例会(20日)
- 5日 議案第2回定例会(20日)
- 4日 議案第2回定例会(20日)
- 3日 議案第2回定例会(20日)
- 2日 議案第2回定例会(20日)
- 1日 議案第2回定例会(20日)

【以上主なもの】



質問は6月9日、10日、12日の3日間で行いました。(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

### 問 三山木幼稚園の増築を 答 受入れ計画を検討している

岡本亮一 議員 (共産党)



入園希望者が増えている三山木幼稚園  
(三山木幼稚園HPより)

市南部地域は、人口増加に伴い三山木幼稚園の二

援事業計画の策定を進める中で、三山木幼稚園を含め具体

ズが高まっている。今後の対策として、入園希望者全員を受け入れることができるよう、三山木幼稚園の増築を考えたがどうか。

【教育部長】平成27年度から5カ年にわたる子ども・子育て支

### 問 通学路 安全確保を完全に

### 答 一丸となって取り組む

小林喜代司 議員 (自民・新栄会)

通学路の安全確保は、鳥岡市で発生した事故後、すぐ市長を先頭に市内全域を調査された結果、対策が必要とされた箇所が120カ所あった。順次、整備を進められて



整備が必要な通学路(田辺地内)

いるが、また全く対策が取られていない通学路が残っていることも事実である。通学路である以上は児童の安全確保のため、早急に対策を進めていきたいと思います。

要な課題であり、今後も引き続き通学路安全対策庁内会議等と協議を行い、関係部局や関係機関が一丸となって取り組む。

関係機関と十分に協議を行いながら、安全確保について努力したい。

関係機関と十分に協議を行いながら、安全確保について努力したい。調査の上では120カ所あった。現在実施中のものを合わせて83カ所、70%程度の対策を行っている。通学路の安全確保は重要な課題であり、今後も引き続き通学路安全対策庁内会議等と協議を行い、関係部局や関係機関が一丸となって取り組む。

### 問 認知症の福祉対策は

### 答 「認知症カフェ」を計画

奥西伊佐男 議員 (一新会)

高齢化が進む中で認知症が社会問題になっている。本市でも国の調査に先駆けて独居高齢者を対象に調査したが、その結果は、今後、福祉

計画策定にあたりどのような施策で課題に取り組むのか。

認知症を取り上げた新聞記事



認知症を取り上げた新聞記事

計画策定にあたりどのような施策で課題に取り組むのか。

認知症を取り上げた新聞記事



#### ◆賦課限度額

(1面7段目)

年間徴収額の上限のこと。今回、平成26年4月1日から、後期高齢者支援金、及び介護納付金に係る賦課限度額が、それぞれ2万円引き上げられた。

#### ◆要配慮者

(2面6段目)

災害時、自力での避難が困難な高齢者、障がい者、難病患者、外国人、妊婦及び乳幼児のこと。

#### ◆エビイモ

(3面右5段目)

京野菜のひとつとして知られる根菜で、高級食材として料亭などで使われている。海老のように曲がった形状、しんじょうといふ見た目が「海老芋」と呼ばれるようになった。

#### ◆受益者負担

(4面左1段目)

国および地方公共団体が、その公共施設などの利用によって利益を受ける個人または一定地域の住民に、施設の建設・維持費の一部を負担させること。

急に整備事業を進めるべき。その間、ポンプアップ等、応急措置を継続してほしい。

【建設部長】既に調査、測量に着手。雨水排水ルートの抜本的な見直しも検討している。

【市長】課題について、早急に最善な策で改修をすすめていきたい。地元の方々もお願いしたい。

### 児童保育の待機児童対策は

#### 学校の施設活用で調整

水野 恭子 議員 (共産党)

留守家庭児童会(全児童数は、平成26年5月現在で614人となり、年々増加している。桃園小では、100名の定員に対して入会希望の児童数が上回り、待機児童が16人もおられると聞く。待機児童対策はどうするのか。

【教育部長】 学校施設の活用で調整するよう進めている。

【桃園小の図書室を児童会が借りるということだが、図書室の利用は、規制も多く児童会の専用施設ではない。27年度は5・6年生も受け入

合の基準に基づいて、対応したい。

【非正規職員の勤務評価について。留守家庭児童会の場合、それぞれの職場が離れていて、教育委員会の人事評価は難しい。この評価によって、職場を失っている事実もある。勤務評価の見直しを図るべき。

【市の非正規雇用の実態は。市職員数は、正規が615人、非正規が666人で、割合は52%。

【青年雇用問題について。青年向けの、労働法の学習会の開催、相談窓口、家賃補助をすべき。また、非正規雇用で、3年や5年働いている方を正規職員にするなど、待遇を改善すべき。



児童保育の様子(桃園小留守家庭児童会)

【総務部長】 地公法の制限もあり、今のところ難しい。

### 中央図書館 今後も無料に

#### 図書館協会の意見を聞き判断

青木 綱次郎 議員 (共産党)

中央図書館ギャラリーは、市民による自主的な文化・芸術活動を支援する場として重要な役割を果たしている。そのことをまず「受益者負



横断歩道設置を求めた三叉路(花住坂一丁目)

担の見直し」を理由に、利用者の意見を聞くこともなく有料化することは許されたい。

【教育部長】 ギャラリーは市民の文化・芸術活動の場の提供。有料化について図書館協会の意見も聞く中で判断していく。利用者の意見を聞くことは具体的に検討してい

【総務部長】 サービスの公平性確保の観点から、現在、使用料等を徴収していない。ビスについて、平成25年度か

【市長】 意見を聞かないとは言っていない。市民に納得していたら形でもやっていく。

【建設部長】 計画はない。花壇の周囲はJR敷地内で、問い合わせ等行ってきたい。

【建設部長】 地元からも要望があり、田辺署と協議したが、見通しが悪く、設置は困難と回答があった。必要性はあり、何が一番いい方法か、今後も田辺署と協議していく。

【松井山手駅東側ロータリー部にベンチの設置を。】

【建設部長】 計画はない。花壇の周囲はJR敷地内で、問い合わせ等行ってきたい。

### 経常経費の海外視察は

#### 費用対効果は することではない

次田 典子 議員 (無会派)

市長は、市議会建設経常任委員会の海外研修への公費支出をやめるべきだ。1995年の町議会以来、海外研修は自粛している。本事業の337万円の市補助に対し、

90万円の上海視察の費用対効果は疑問だ。東京・名古屋でも同種の商談会がある。わざわざ海外視察する意味がない。地方レベルとはいえ、議事録が公費で研修することは、現在の中国の姿勢を支持することになる。

【市長】 宴会や観光なら問題。議会で判断と認識。効果は、お金の評価することではない。

【2014年4月に国会で、各道府県に最低1校の公立夜間中学設立を目指す夜間中等義務教育拡充議員連盟を超党派で立ち上げた。市教委の見解を問う。京都市には



ものづくり商談会のチラシ

【教育長】 議員連盟の動きは大変価値のあることだと思う。府教委としての対応が必要と考え、既に要望している。

【健康福祉部長】 児童館、子育て支援センター、高齢者施設は、研究している。

### 同大派遣の市職員の役割は

#### 人的ネットワークの強化

岡本 茂樹 議員 (一新会)



同志社大学京田辺キャンパス内

山手幹線を中心とする今後の渋滞緩和対策について。

【建設部長】 山手幹線東戸地での道路交通センサスによる24時間交通

【山手幹線の過去10年間の交通量の増減状況と全線開通時の交通量の見込みは、①山手幹線と府道木津八幡線で増え続ける通行車両に対応できるのか。また、その対策は、

【市長】 25年に実施した学長等との合意事項で、26年4月に職員を派遣。大学側との人的ネットワークの強化に努め

【同志社大学との協働連携事業の推進について。26年4月、新しく同志社大学へ派遣した職員の役割と今後の活用計画は、

【企画政策部長】 市職員と市民がパートナーとなって全国から集まった大学教授、学生が本市の政策課題を議論して、市民に政策提案。8回のフォーラムで、「リソリタウン京田辺」等4事業が政策化、予算化された。提案されたアイデアを職員が生かせるよう対応。今後とも大学のありまにふさわしい取り組みを、市民協働で進めたい。

【全国大学まちづくり政策フォーラムin京田辺について。過去8回のフォーラムで提案された政策を、市として具体的にどのように政策化、予算化してきているか。今後政策化へのルール作りが必要では、

【健康福祉部長】 研究する。

### 就学援助制度の適用継続を

#### 平成25年の基準適用し維持

増富 理津子 議員 (共産党)



登校する児童(田辺東小学校)

生活保護基準が、平成25年に続き26年4月にも引き下げられたことに伴って、他の制度の負担軽減などに影響がないよう現水準を維持すること。とりわけ就学援助制度は、教育保障のために対策を

現在、他の制度に影響は出ていない。教育部長 影響を受ける就学援助制度は、25年4月時点の基準を適用し、現状を維持できるようにする。国は、介護支援者の「訪問」「通所」介護を保険給付からはずし、「地域支援事業」へ置き換えようとしている中で、特に認知症への影響が懸念されている。また、特養老人ホームの入所を要介護3以上に限定するとされているが、市はサービスの低下を招かないように対策を

健康福祉部長 在宅サービスの対策は、今後3年間で対応できるようにしたい。特養については26年度に施設を一件開設。認知症対策は、サポートセンター養成講座を商店や事業所にも拡大。居場所づくりに「認知症カフェ」の実施を計

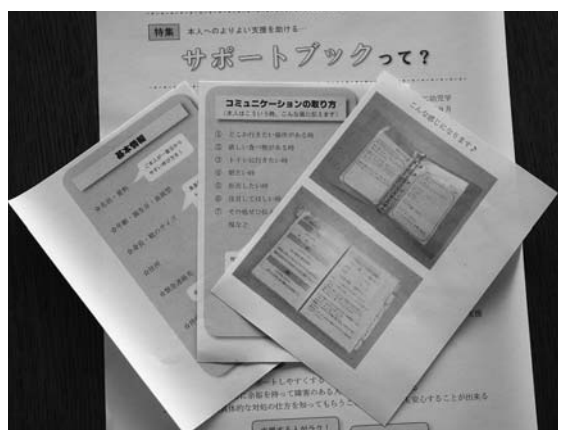
画。65歳以上の障がい者の方は、介護給付が優先するが、障がいの状況により、障がい者福祉サービスの利用が可能。26年1月から中学校で行われている注文弁当方式の昼食提供事業の実施状況は、また、全生徒を対象とする給食の実施についての考えは、教育部長 全生徒1万502人に対し、登録者数417人で、利用は1日平均25食である。当面は、現在の注文弁当を継続。給食は考えていない。

バス運行について、より利用を促すためにも、利用実態に合わせた運行時刻の見直しと、わかりやすい時刻表や経路案内の改善、高齢者のバス料金助成の拡充を。建設部長 26年度に、実態調査を実施し、利便性向上と利用促進の検討を行う。

### サポートブックの作成を

#### 研究していきたい

南部 登志子 議員(無会派)



要介護者も、保護者も、介護者も、みんなが楽しめるサポートブック

入業者の登録を行っている。教育部長 ①現在も今後も、実体験を通じた食育の取り組みを進めていく。②地元業者活用の割合は変わらない。近鉄新田辺駅西側周辺について、ア特に朝夕、スーパー

重要。この実践をさらに取り入れ、人間も生態系・食物連鎖の一部であることを学ぶべき。③地元業者の食材納入が減少していると聞かされた。教育部長 ④地産地消は食育の重要な要素。それを進めるために、市内業者や農業者と安定した関係を築くよう、納

学校給食、ア食育と市内業者育成について、教育長の考えは、①食物の栄養素や働きを知ること大切だが、野菜栽培や調理体験は食に対する考え方を養う上で非常に

この実践をさらに取り入れ、人間も生態系・食物連鎖の一部であることを学ぶべき。②地元業者の食材納入が減少していると聞かされた。教育部長 ③地産地消は食育の重要な要素。それを進めるために、市内業者や農業者と安定した関係を築くよう、納

必要では、①同志社大学文系学部の移転により、田辺中央三丁目の駐輪場が飽和状態である。早急な対策を求める。建設部長 ②バス交通等の利用を呼びかけるなど、各事業者にも協力を依頼する。違法駐輪は継続的に撤去を行い、改善している。③当該地区全体の駐輪需要を確認すべく、利用者を対象に実態調査を行い、整備も含め検討していく。

建設部長 ②バス交通等の利用を呼びかけるなど、各事業者にも協力を依頼する。違法駐輪は継続的に撤去を行い、改善している。③当該地区全体の駐輪需要を確認すべく、利用者を対象に実態調査を行い、整備も含め検討していく。

### 災害対応型自動販売機の設置拡充を

#### 計画的に配置したい

河田 美穂 議員 (公明党)

災害時に福祉避難所となる特養や病院、そして駅などへ災害対応型自動販売機の設置を拡充すべき。危機管理課 今後も、公共

施設を中心として計画的に配置したい。アレギー対応の学校用カレージなど、備蓄品の拡充をすべき。危機管理課 備蓄用カレージは、8月に1泊で実施する避難訓練までに調達できれば、試食してもらいたい。



災害対応型自動販売機(田辺中央公民館前)

健康福祉部長 国において光る火災警報器設置の検討を始めるという報道もあり、動向等を今後も注視したい。健康福祉部長 屋外で開催される各種イベント会場に、「移动式赤

健康福祉部長 イベント会場の公共施設に授乳場所を設けるなどの対応をしている例もあるが、これまでの工夫の仕方も含めて研究をしたい。健康福祉部長 ポスターの掲示等により、お互いの配慮や理解について啓発するよう努めたい。

健康福祉部長 本市の公共施設への雨水貯留施設の設置や、家庭での貯留タンク設置へ助成制度の導入を図るべきでは。健康福祉部長 公共施設や家庭、事業所に雨水の貯留施設を設置することは、水資源の循環と有効活用に取り組むための効果的な手段である。今、建設を進めている三山木保育所に雨水貯留施設の設置を予定している。他の公共施設についても、費用対効果を含め検討したい。家庭が設置され

健康福祉部長 本市の健康増進計画の中で喫煙の有害性について啓発を進めてきた。禁煙外来助成については、自主的な禁煙を促していきたい。住民票等の証明書のコンビニ交付を導入すべきでは。市民部長 国のマイナンバー制度導入に向けた動向を注視し、今後研究を進める。

健康福祉部長 本市の健康増進計画の中で喫煙の有害性について啓発を進めてきた。禁煙外来助成については、自主的な禁煙を促していきたい。住民票等の証明書のコンビニ交付を導入すべきでは。市民部長 国のマイナンバー制度導入に向けた動向を注視し、今後研究を進める。



実証実験として設置されたLED防犯灯

### LED防犯灯 導入への具体策は

#### 早期調整を図り具体化へ

櫻井 立志 議員 (公明党)

市長は平成26年度、防犯灯のLED化への取り組みを検討するとしているが、実施に向けた具体策は、(市長) 実証実験を実施し、有効性を確認している。地域

健康福祉部長 本市の健康増進計画の中で喫煙の有害性について啓発を進めてきた。禁煙外来助成については、自主的な禁煙を促していきたい。住民票等の証明書のコンビニ交付を導入すべきでは。市民部長 国のマイナンバー制度導入に向けた動向を注視し、今後研究を進める。

健康福祉部長 本市の健康増進計画の中で喫煙の有害性について啓発を進めてきた。禁煙外来助成については、自主的な禁煙を促していきたい。住民票等の証明書のコンビニ交付を導入すべきでは。市民部長 国のマイナンバー制度導入に向けた動向を注視し、今後研究を進める。

健康福祉部長 本市の健康増進計画の中で喫煙の有害性について啓発を進めてきた。禁煙外来助成については、自主的な禁煙を促していきたい。住民票等の証明書のコンビニ交付を導入すべきでは。市民部長 国のマイナンバー制度導入に向けた動向を注視し、今後研究を進める。

### 特産物の販売拠点は

#### 観光協会が探されている

鈴木康夫 議員（一新会）

東京オリンピック開催が決まり、国・府も一層観光に力を注ぐ方針を固めた。そこで、本市も戦略的方針を定める必要があるのでは。①近隣市との広域連携を図るべきでは。②一休品をはじめとする特産物の販売拠点の確保が必要では。特に、ネクスコが積極的にS・A・P・Aを貸し出す方針を打ち出された中で、第二京阪・京田辺P・Aが有力候補となるのでは。

〔経済環境部長〕 ①向日市から南山城村まで15市町村が

書をまとめ、方向性が示された。農業関連分野もその候補の一つとなる。

松井ヶ丘小学校の通学路の安全対策を急ぐ。⑦山手東地区無信号横断歩道対策として、市有地に階段の設置を、⑧山手中央カスト前交差点は

シルバー人材センターによる指導員を配置してはどうか。

建設部長 ②教育者と連携し、階段の設置を検討する。

教育部長 ①指導員の配置がよいのか、通学路のルートを見直すのがよいのか、最適な方法を検討する。



第二京阪道路京田辺P・A

駅前を路上喫煙禁止区域とするべきと考えるが。

〔経済環境部長〕 喫煙の健康への影響、周囲の人への配慮など、啓発を行っている。また、条例によりポイ捨て禁止を呼びかけている。

### 甘南備山の保存は

#### 本市の責務である

上田 毅 議員（一新会）

地域振興の活性化について。クリスマスイベントとして12月1日〜25日までイルミネーションの企画を提案する。長期に渡る市民の集いはない。



里山として保存されている甘南備山

野外コンサート・特産物や地域店舗の参画を盛り込み、経済効果も上げたい。寄付等を募り開催をしたいと考えるが。

〔建設部長〕 事業計画書を作成し公園管理者と協議いただければ対応を考える。

南部消防署併設について。南部消防センター及び北部・中部住民センターは

市民が望むことを優先すべき。

〔教育部長〕 人が集まる場づくりや機能を考えることは非常に重要である。

地域遺産である甘南備山について。霊山「甘南備山」は、本市のシンボル・誇りである。薪甘南備山保存会に、自治体と

早くから建築されているが、南部地域は、施設がない。新旧住民の交流が実質課題になっている。隔たりなく同じようにしていただきたい。また、南部消防署の併設は考えているが、

してもっと協力的な意向を示し、意識を高めてほしい。自然環境を守り、安心・安全に過ごせるように、行政の手を差し伸べる体制も重要。玉水木の実が枯れかかって、保存が難しい状態。高齢者も利用しやすいよう、洋式トイレを増設するなど、早急な利用者対策を。保存していくために必要な整備の見直しなど、更に考える必要がある。

甘南備山の歴史と自然を守り、後世に受け継がれるように、一層の支援をしていただきたいと考えるが。

〔経済環境部長〕 年間6万人もの登山者を迎える甘南備山の姿を、損することなく里山として保存することは本市の責務であると考えている。

### 安倍首相の農業改革について

#### 農業委員は公選制が基本

塩貝建夫 議員（共産党）

安倍首相が進める農業改革に対して、市長並びに農業委員会会長の認識を問う。

〔市長〕 政府の動向を注視し、改定等の問題が出れば市長会

を通じて運動できればと考え

〔農業委員会会長〕 規制改革会議は農業を知っているのか。地域に責任を持つ農業者の代表である農業委員については、公選制が基本である。また、法人が50%の資格を持つというような課題が出ることを考える。

大飯原発3・4号機再稼働差し止め訴訟で、福井地裁は「運転してはならない」という画期的な判決を言い渡した。市長はどうか受け止めているか、その認識を問う。

また、「脱原発をめざす市長会議」に市長も参



農業委員会総会の様子

加すべきと考えるが。

〔市長〕 原発再稼働については、国のエネルギー政策の問題であり、科学的知見に基づき国においても総合的に判断すべきと考える。「国策として、原発依存社会から自然エネルギーへの転換を進めなければならない」との認識は変わっていない。「脱原発を

加すべきと考えるが。

〔建設部長〕 歩道整備されていない区間においては、新たな土地利用をされる際、歩道設置に必要となる用地買収の協力をお願いし、歩道設置工事を実施する取り組みを進めている。④天津神川の縦断占用については、大規模改修事業となり、早急に事業化することは困難。歩行者の安全対策として、横断歩道を新設するなどの施策について研究したい。

### 公立幼稚園 自ら変化すべき時

#### 子育て支援の観点含め取組む

河本隆志 議員（民主党）

就労型預かり保育を、来年度から全園で実施できるよつ、早急な対応を求めます。

〔教育部長〕 現在の試行の中で、保育状況や利用されている保護者の就労状況等を見た上で判断していきたい。

〔教育部長〕 3歳児のならば保育に係る期間が長く、課題

と考えており、そのあたりの検討を進めています。

このままの状態では市立幼稚園の園児数が減少し、公立幼稚園としての存在意義が問われかねない。幼稚園が自ら変化すべき時にきている。これらの問題に、危機感を持って取組むべき。

〔教育部長〕 市立幼稚園の特色を生かしながら、きめ細やかな幼児教育を進め、預かり保育を充実させるなど、子育て支援の観点も含め、取組ん

していきたい。

〔教育部長〕 子ども・子育て支援事業計画の策定に取組んでおり、6年生までの需要見込みを分析する中で、受け入れ人数を検討している。

学童保育の施設は、児童館との併用も含めて、学校敷地内以外に施設整備することも選択肢の一つと考えるが。

〔教育部長〕 学校敷地内の施設整備を原則とはしているが、敷地内に限らない整備も検討課題の一つと考えている。



降園時に地域ごとに整列する園児（草園幼稚園）

未婚のシングルマザーへの寡婦控除のみならず適用についての見解は。

〔健康福祉部長〕 近隣で行っている自治体も同様、保育料の算定でみなし適用をする自治体が全国的に珍しい状況であるため、実施自治体の状況を十分に研究したい。

# 議会改革の動き

地方分権時代が進む中、全国的に議会の改革が進んでおり、本市議会でも、平成25年6月に議会改革特別委員会を設置し、まず議会の規範となる議会基本条例を制定しようと、活発な議論を行っています。そして、この条例案がまとまった段階で、市民のみなさんから、ご意見をいただくため、パブリックコメントを実施いたしました。

今後これを受けて、改めて審議し、議会基本条例を本会議に提案する予定です。

なお、パブリックコメントの内容は、市議会のホームページに掲載しています。

## 意見交換会を開催しました

「議会基本条例」を中心に、みなさんのご意見をお伺いするため、平成26年5月15日(木)から同6月16日(月)まで、公共施設や市議会ホームページによりパブリックコメントを実施いたしました。さらに、その一環として、みなさまからのご質問や要望を直接お伺いできる機会を設けようと、同5月20日(火)19時30分から、中部住民センターにおいて意見交換会を開催いたしました。

議会が実施する市民のみなさんとの意見交換会などの催しは初めてで、試行錯誤のなか不手際もありましたが、「議員間討議をどのように行うのか。」「通年議会を実施する考えは。」「また「議員定数が多いのでは。」

など、条文ごとの質問や市の課題などについて、直接に参加者のみなさんと議会改革特別委員が対話することができ、たいへん有意義で熱い意見交換会となりました。



## 広報編集特別委員会管外視察報告

広報編集特別委員会は、平成26年4月17日と18日の2日間、議会だよりとインターネット中継などを利用した議会情報の発信をテーマに管外視察研修を行いました。1日目は、昨年度に議会だよりの改革でマニフェスト大賞を受賞された東京都あきる野市議会へ、2日目は、2年前の市役所庁舎新築移転に伴い、議会も最新の設備にされた東京都町田市議会へ行き、市民と市議会をつなぐ広報について、それぞれの取り組みを研修しました。



議場内モニター (町田市)

## 可決した意見書(要約)

### 「水銀に関する水俣条約」の早期発効と国内対策の確立を求める意見書

2013年10月10日、熊本市で開催された外交会議で、「水銀に関する水俣条約」が採択された。この「条約」のもとで、水銀の輸出入規制、水銀含有製品の適正処理、水銀の管理保管システムの構築など、さまざまな取組みがすすめられることになる。

「条約」は締結した国が50ヶ国に達した時から90日後に発効するとされている。日本政府は、「条約」がすみやかに発効するように、日本における批准手続きをいそぎすすめるとともに、国際社会でリーダーシップを発揮すべきである。

よって、国及び政府におかれては、「水銀に関する水俣条約」の早期発効に向け、国際的な働き掛けを強化するとともに、法整備をはじめとした、水銀含有廃棄物の適正処理を確保するための実効性の高い枠組みを早期に確立することを強く求める。

### 「手話言語法」制定を求める意見書

2006年(平成18年)12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記され、国際的に認知された。

2011年(平成23年)8月に一部改正された「改正障害者基本法」では「全て障がい者は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

本市議会は、政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

### 地方財政の充実・強化を求める意見書

国におかれては、2015年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて以下の対策を講じるよう求める。

記

- 1 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
- 2 社会保障分野の人材確保と処遇の改善、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大をはかること。
- 3 法人実効税率の見直しについては、課税ベースの拡大などを通じ、地方税財源の確保をはかった上で、地方財政に影響を与えることのないようにすること。
- 4 償却資産に係る固定資産税やゴルフ利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。
- 5 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。
- 6 人件費削減など行革指標に基づく地方交付税の算定は、交付税算定を通じた国の政策誘導であり、地方自治・地方分権の理念に反するものであることから、このような算定を改めること。

# 平成25年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、京田辺市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派及び会派に所属しない議員(無党派議員)に対して交付されます。交付金額は、会派の場合、年度初日における会派所属議員数×年額18万円、無党派議員の場合、年度初日に在職する無党派議員一人年額18万円です。

会派名又は議員名(所属議員数)		一新会(6人)*1	日本共産党京田辺市議会議員団(5人)	自民・新栄会(3人)	民主党議員団(2人)	公明党(2人)	上田 毅(無党派)*2	次田 典子(無党派)	南部 登志子(無党派)
収入	交付決定額	1,065,000	900,000	540,000	360,000	360,000	15,000	180,000	180,000
	支出科目								
	調査研究費	514,290	217,755	243,731	62,390	178,500	0	10,000	23,770
	研修費	46,600	59,970	0	124,620	12,000	0	30,340	71,715
	広報費	327,545	387,339	0	0	0	0	52,930	0
	広聴費	2,860	2,540	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	1,920	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	650	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	315	105,000	0	246	0	0	0	0
	資料購入費	25,167	86,301	0	186,101	65,720	0	86,915	20,700
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	145,578	40,445	0	7,543	103,406	14,595	0	0
	支出合計額	1,064,275	900,000	243,731	380,900	359,626	14,595	180,185	116,185
	収支差引残額(返還額)	725	0	296,269	0	374	405	0	63,815

(単位:円)

政務活動費を充てることができる経費の範囲

調査研究費

市の事務、地方行政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費(資料印刷費、交通費、宿泊費等)

研修費

研修会を開催するために必要な経費及び他団体等が開催する研修会の参加に要する経費(講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、参加費等)

広報費

会派又は無党派議員が行う活動及び市政について住民に報告するために要する経費(広報紙・報告書等印刷費、会場費、交通費等)

広聴費

住民からの市政及び会派又は無党派議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費(資料印刷費、会場費、交通費等)

要請・陳情活動費

要請及び陳情活動を行うために必要な経費(資料印刷費、交通費、宿泊費等)

会議費

会派又は無党派議員が行う各種会議に要する経費及び他団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費(会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費等)

資料作成費

会派又は無党派議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費(印刷製本代、翻訳料等)

資料購入費

会派又は無党派議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費(書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等)

人件費

会派又は無党派議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費(給料、手当、賃金等)

事務所費

会派又は無党派議員が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費(事務所の賃借料、維持管理費、備品、文書通信費等)

※1 平成25年4月16日付で所属議員数が5人から6人に増員。  
※2 平成25年4月16日付で一新会へ所属したため、4月分のみ。

# 6月定例会の議決結果

議案番号	件名	本会議での議決結果	賛否結果					
			一新	共産	自民・新	民主	公明	無(会派)
			会	党	党	党	党	派
			6人	5人	3人	2人	2人	2人
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	×	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○
議案第32号	税条例等の一部改正について	可決	○	×	○	○	○	○ 1 ×1
議案第33号	都市計画法条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第34号	都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第35号	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第36号	火災予防条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第37号	道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第38号	道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第39号	平成26年度一般会計補正予算(第1号)	可決	○	×	○	○	○	○
意見書第3号	「水銀に関する水俣条約」の早期発効と国内対策の確立を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
意見書第4号	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書	否決	×	○	×	○	×	○
意見書第5号	集団的自衛権に関する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書	否決	×	○	×	○	×	○
意見書第6号	「手話言語法」制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
意見書第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○

※ 賛成の場合○、反対の場合×で表しています。なお、○×の横にある数字は人数を表しています。



## 9月定例会の予定

本会議や委員会を傍聴しませんか

日程	会議内容
9月8日(月)13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
9月10日(水)10時00分～	本会議(一般質問)
9月11日(木)10時00分～	本会議(一般質問)
9月12日(金)10時00分～	本会議(一般質問)
9月16日(火)10時00分～	総務常任委員会
9月17日(水)10時00分～	文教福祉常任委員会
9月18日(木)10時00分～	建設経済常任委員会
9月29日(月)13時30分～	本会議(閉会・議案採決等)

- ※ 議会運営委員会  
8月29日(金)、9月2日(火)、22日(月)、25日(木)  
いずれも13時30分～
- ※ 議会運営委員会を傍聴する際は、許可が必要となりますのでご了承ください。
- ※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

## ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるよう心がけています。  
ご意見、ご感想をお寄せください。  
(電話)64-1380 (FAX)63-4782  
(メールアドレス)gikai@kyotanabe.jp

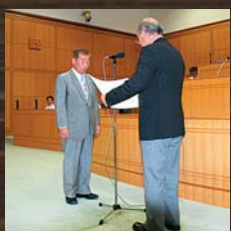
### ★全国市議会議長会の表彰★

5月28日に開催された全国市議会議長会第89回定期総会において、永く議員活動をされ、市政の発展に努められたことなどにより、3議員が表彰をされました。

そして、6月5日の本会議終了後、議場において表彰の伝達を行いました。

また、市田博議長が、全国市議会議長会社会文教委員会委員として、感謝状が贈呈されました。表彰された議員は次のとおりです。

- 【20年以上】塩貝 建夫 副議長  
水野 恭子 議員
- 【15年以上】松村 博司 議員
- 【感謝状】市田 博 議長



## あとがき

この「議会だより」がみなさまのお手元に届く頃には、夏も本番を迎えていること存じます。さて、「議会だより」の役割は、年に4回開催している定例会の内容などを始めとし、市議会の活動内容を詳しくお伝えすることです。ご覧いただいた方が、本市に対し、さらなる興味や関心を持っていただくように努力していくことは勿論のこと、市民の一人ひとりが主人公であり、市政に参加していただきたいという思いから、広報編集特別委員会として編集に取り組んでおります。

- 広報編集特別委員会  
委員長 岡本亮一  
副委員長 河田美穂  
委員 上田 毅  
委員 河本隆志  
委員 小林喜代司

「買いたい方が、われ、努力を重ねてまいりますので、これからもみなさまの「声」をお届けさせていただきますように、お願い申し上げます。(上田)